2027年3月期
第2四半期決算補足資料

2026年11月11日

注意事項

本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料の記載設備容量はDCベースです。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

株式会社レノバ　IR室
電話　　：03-3516-6263
メール　：ir@renovainc.com
IRサイト　：https://www.renovainc.com/ir

2027年3月期第2四半期直近のハイライト

1 通期業績予想に向けて順調に進捗

2 新規の大型蓄電事業1件（99MW）が開発中案件として加わり、蓄電事業は総計775MW/2.3GWhへ

3 2026年8月、日本格付研究所（JCR）格付が「BBB」から「BBB+」へ
バイオマス発電所の稼働によるキャッシュフロー創出力の向上、リスク管理の強化、自己資本の拡充が評価

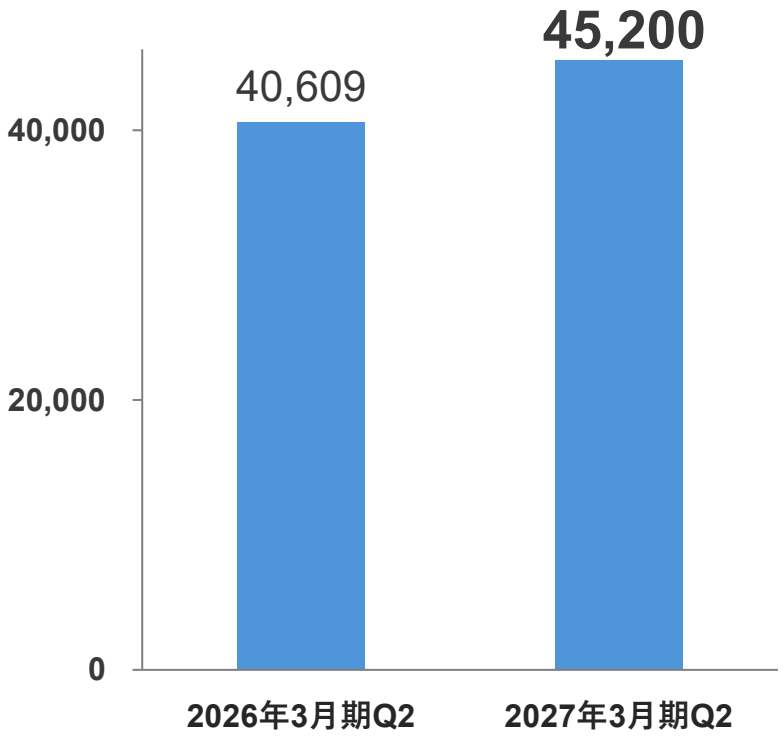
I. 2027年3月期 第2四半期決算（IFRS）

連結業績ハイライト（IFRS）

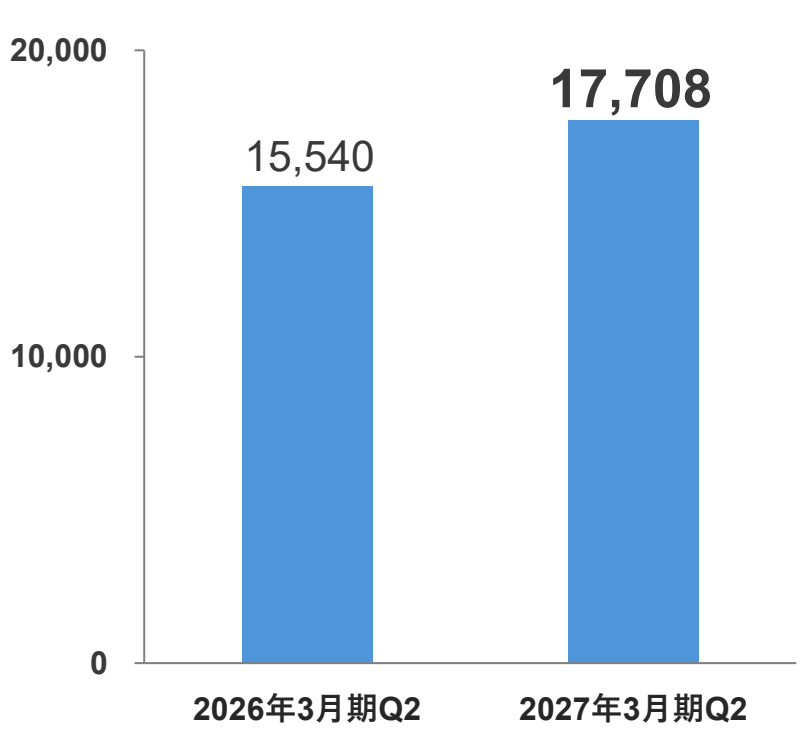
- 売上収益・EBITDA・営業利益は、大規模太陽光が日照不良の影響を受けたものの、バイオマス発電所の安定稼働及び事業開発報酬などの計上により、前年同期比で増加

（単位: 百万円）

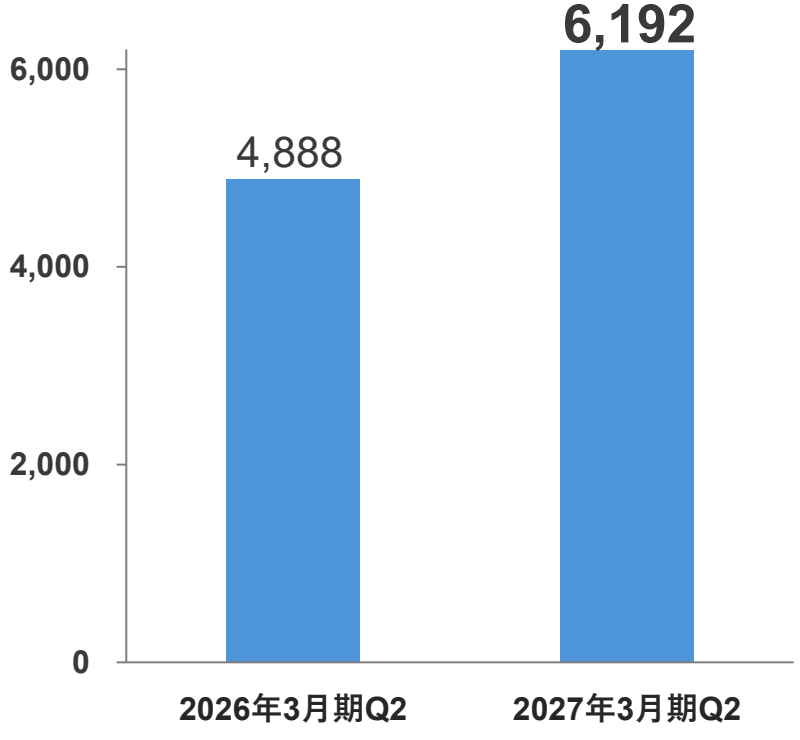
連結売上収益（実績）



連結EBITDA*1（実績）



連結営業利益（実績）



*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結業績ハイライト（IFRS）

- 前年度稼働開始した唐津バイオマスの貢献、及びバイオマス発電所の安定稼働等により、EBITDAおよび営業利益は前年同期比で増益。一方、親会社の所有者に帰属する利益は、前年度の企業結合に伴う再測定利益の剥落により減益
- 通期計画に対しては想定通りの進捗

（単位:百万円）

	2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	対前年同期比	2027年3月期（業績予想）
売上収益	40,609	45,200	+11.3%	95,700
EBITDA*1	15,540	17,708	+13.9%	33,800
EBITDAマージン	38.3%	39.2%	-	35.2%
営業利益	4,888	6,192	+26.7%	11,300
親会社の所有者に帰属する利益	3,323	2,960	▲10.9%	3,400
EPS（円）*2	36.74	32.73	-	37.61
設備容量（MW）*3	1,189.1	1,256.7	-	1,289.7

*1 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EPSは潜在株式調整を考慮しない数値　*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上。本資料における設備容量の記載はDCベース

2027年3月期：バイオマス発電事業の定期点検スケジュール*1

- 第2四半期は、第1四半期より期ズレした定期点検（2日）のみ実施。追加・計画外の点検なし
- 通年で計画比▲9日（185日）で着地見込み

バイオマス定期点検

	年間停止日数	Q1 完了	Q2 完了	Q3	Q4
2026年3月期 実績	251日	71日	111日	32日	37日
2027年3月期 計画	194日	Q1集中 178日	0日	16日	0日
2027年3月期 実績	185日 （計画比▲9日）	167日 （計画比▲11日）	2日 （計画比+2日）	16日	0日

*1 現時点の予定であり、予告なく変更する場合あり

再生可能エネルギー発電等事業（グループ収益ベース）*1 1/4

- 太陽光の日照悪化影響を、バイオマス発電所の安定稼働で吸収し、売上収益・EBITDA・営業利益は増加。当期利益は前期比同水準
- その他のEBITDA・営業利益では、主に好風況によるクアンチ陸上風力（+591百万円）が貢献

（単位: 百万円）

		2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減
大規模太陽光*3	売上収益	8,672	7,343	▲1,329
	EBITDA*2	7,675	6,639	▲1,036
	営業利益	4,585	3,576	▲1,009
	当期利益*5	2,956	2,099	▲858
バイオマス*3 *4	売上収益	30,898	36,152	5,254
	EBITDA*2	9,818	11,337	1,519
	営業利益	3,993	4,786	792
	当期利益*5	1,210	1,186	▲23
Non-FIT太陽光*3	売上収益	561	992	431
	EBITDA*2	430	757	326
	営業利益	229	506	277
	当期利益*5	173	267	94
その他*3	売上収益	0	29	29
	EBITDA*2	▲98	693	791
	営業利益	▲98	678	776
	当期利益*5	▲101	662	763
合計*3 *4	売上収益	40,131	44,516	4,385
	EBITDA*2	17,825	19,426	1,601
	営業利益	8,709	9,545	836
	当期利益*5	4,238	4,214	▲24

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*3発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値　*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値　*5 出資持分考慮後

再生可能エネルギー発電等事業（グループ収益調整後）*1 2/4

■ 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結上認識された無形資産等の償却費*3及び連結グループ内取引*4を調整した数値が、会計上の再生可能エネルギー発電等事業の数値

（単位: 百万円）

		2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減
合計（P.7記載数値の再掲）	売上収益	40,131	44,516	4,385
	EBITDA*2	17,825	19,426	1,601
	営業利益	8,709	9,545	836
	当期利益*5	4,238	4,214	▲24
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0
	営業利益	▲1,484	▲1,580	▲96
	当期利益*5	▲698	▲747	▲48
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	▲483	▲538	▲55
	営業利益	▲483	▲538	▲55
	当期利益*5	▲295	▲362	▲67
再生可能エネルギー発電等事業セグメント合計	売上収益	40,131	44,516	4,385
	EBITDA*2	17,342	18,889	1,546
	営業利益	6,742	7,428	686
	当期利益*5	3,245	3,105	▲139

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用　*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等　*5 出資持分考慮後

再生可能エネルギー発電等事業（グループ収益ベース）*1 3/4

- 大規模太陽光発電事業は、第1四半期の軽米西ソーラー補修工事や第2四半期の日照不良により、例年を下回る推移
- バイオマス発電事業は、第1四半期における定期点検集中の影響を受けたものの、安定稼働を継続しており期初計画どおりに進捗

（単位: 百万円）／四半期毎の推移

		2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	2027年3月期 第1四半期	2027年3月期 第2四半期
大規模太陽光*3	売上収益	2,573	3,028	3,463	3,880
	EBITDA*2	2,193	2,012	3,061	3,579
	営業利益	647	467	1,529	2,047
	四半期利益*5	170	▲72	758	1,340
バイオマス*3 *4	売上収益	20,410	19,665	15,403	20,750
	EBITDA*2	7,038	4,730	4,625	6,712
	営業利益	3,752	1,440	1,351	3,435
	四半期利益*5	1,097	466	81	1,105
Non-FIT太陽光*3	売上収益	292	330	342	650
	EBITDA*2	220	167	215	542
	営業利益	94	21	88	418
	四半期利益*5	26	▲6	▲32	299
その他*3	売上収益	0	0	8	22
	EBITDA*2	335	339	48	645
	営業利益	335	339	41	637
	四半期利益*5	331	334	36	626
合計*3 *4	売上収益	23,275	23,023	19,215	25,301
	EBITDA*2	9,786	7,249	7,948	11,478
	営業利益	4,829	2,267	3,009	6,537
	四半期利益*5	1,624	722	843	3,371

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*3発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値　*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値　*5 出資持分考慮後

再生可能エネルギー発電等事業（グループ収益調整後）*1 4/4

■ 無形資産等償却費*3及び連結グループ内取引*4は、四半期毎にほぼ定額を計上

（単位: 百万円）／四半期毎の推移

		2026年3月期 第3四半期	2026年3月期 第4四半期	2027年3月期 第1四半期	2027年3月期 第2四半期
合計（P.9記載数値の再掲）	売上収益	23,275	23,023	19,215	25,301
	EBITDA*2	9,786	7,249	7,948	11,478
	営業利益	4,829	2,267	3,009	6,537
	四半期利益*5	1,624	722	843	3,371
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0	0
	営業利益	▲790	▲790	▲790	▲790
	四半期利益*5	▲378	▲378	▲377	▲370
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0	0
	EBITDA*2	▲258	▲258	▲269	▲269
	営業利益	▲258	▲258	▲269	▲269
	四半期利益*5	▲155	▲160	▲182	▲180
再生可能エネルギー発電等事業セグメント合計	売上収益	23,275	23,023	19,215	25,301
	EBITDA*2	9,528	6,991	7,679	11,209
	営業利益	3,781	1,219	1,950	5,478
	四半期利益*5	1,091	184	285	2,820

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用　*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等　*5 出資持分考慮後

セグメント別連結業績（IFRS）

■ 開発・運営事業は、匿名組合分配益の減少により前年同期比で減収となったものの、受取配当金および事業開発報酬の増加により増益

（単位: 百万円）

		2026年3月期 第2四半期	2027年3月期 第2四半期	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	40,131	44,516	4,385
	EBITDA*2	17,342	18,889	1,546
	営業利益	6,742	7,428	686
開発・運営事業（B）*1	売上収益	3,674	3,168	▲506
	EBITDA*2	1,247	1,558	311
	営業利益	1,044	1,347	303
連結消去（C）	売上収益	▲3,196	▲2,484	711
	EBITDA*2	▲3,048	▲2,738	310
	営業利益	▲2,898	▲2,582	316
合計（A）＋（B）*1＋（C）	売上収益	40,609	45,200	4,591
	EBITDA*2	15,540	17,708	2,168
	営業利益	4,888	6,192	1,305

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

連結資本構成（IFRS）

■ バイオマス燃料に係る為替予約の公正価値変動はあったものの、財務健全性指標に大きな変動は無し

（単位: 百万円）

		2026年3月期 期末	2027年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
主要BS項目	資産合計	611,464	587,844	▲23,620	長期為替予約の公正価値変動
	親会社の所有者に帰属する持分合計	122,850	122,402	▲448	同上
	純有利子負債*1	254,994	250,054	▲4,940	
	現預金*2	85,802	77,450	▲8,353	約定弁済及び開発投資に伴う減少
	有利子負債*3	340,796	327,504	▲13,292	約定弁済に伴う減少
財務健全性指標	親会社所有者持分比率	20.1%	20.8%	0.7%	
	資本比率	30.4%	31.0%	0.6%	
	Net D / Eレシオ*4	1.4x	1.4x	0.0x	
	Net Debt / EBITDA*5	8.4x	7.6x	▲0.7x	
	調整後Net Debt / EBITDA*6	7.9x	7.8x	▲0.1x	

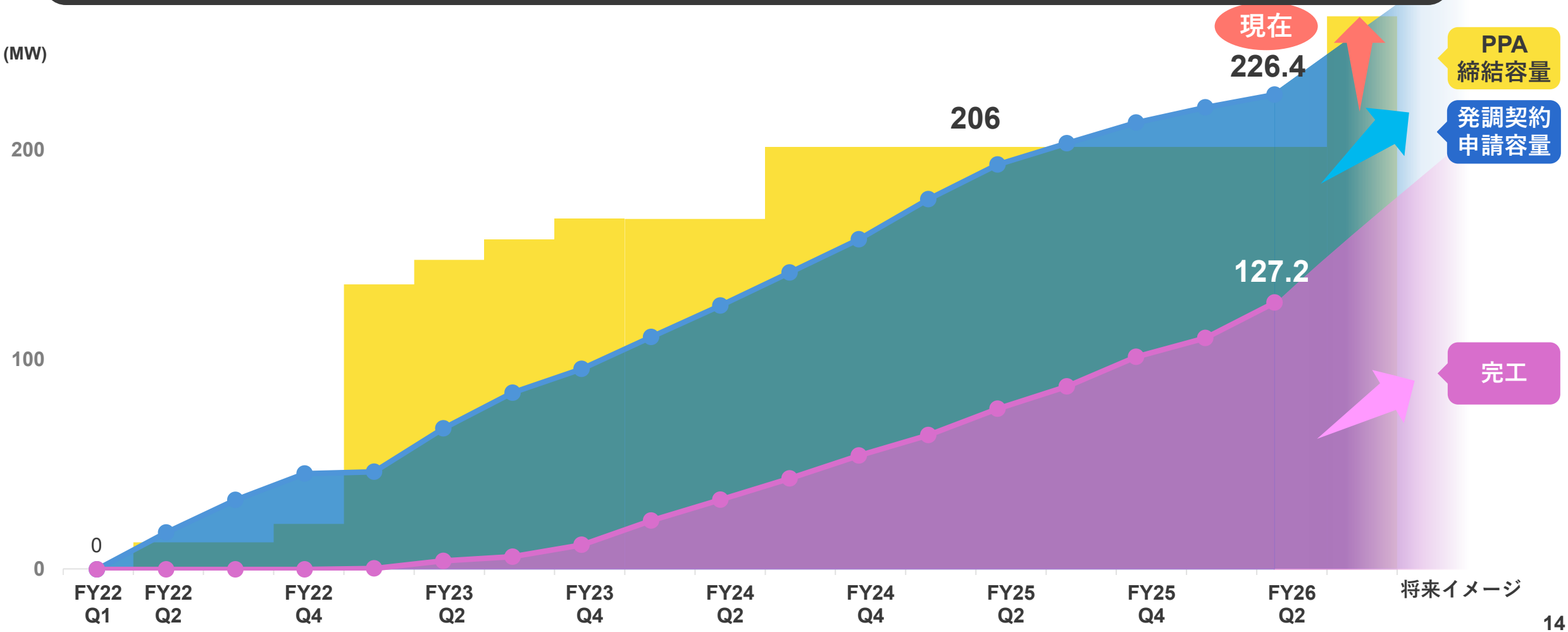
*1 純有利子負債＝有利子負債－現預金　*2 現預金＝現金及び現金同等物＋引出制限付預金　*3 有利子負債＝借入金＋社債+リース負債＋金融負債
*4 Net D/Eレシオ＝純有利子負債 / 資本　*5 LTM EBITDAは、 2026年3月期 30,526百万円、2027年3月期第2四半期（2025年10月から2026年9月）32,694百万円
*6 運転期間が1年未満の発電事業SPCのNet Debt及びEBITDAを除いた数値にて算出

Ⅱ．足元における投資家のご関心事項

Non-FIT太陽光発電事業の進捗状況

- 2027年3月期の完工容量59MW（計画）に対して、順調に進捗
- 2026年9月末時点の発電量調整供給契約（発調契約）*1の申請量（累計）226.4MWのうち、完工（累計）は127.2MW

コーポレートPPA、発電量調整供給契約の申請量*2及び完工の推移*3 （DCベース）



*1 発電契約者が発電計画に応じて電気を供給する契約。また、本契約申込と合わせて系統連系申込を行う *2 発電量調整供給契約の申請量については、開発状況の進捗により、軽微な変更が発生する可能性がある
*3 完工について、今四半期の数字は速報値となるため、軽微な変更が発生する可能性がある

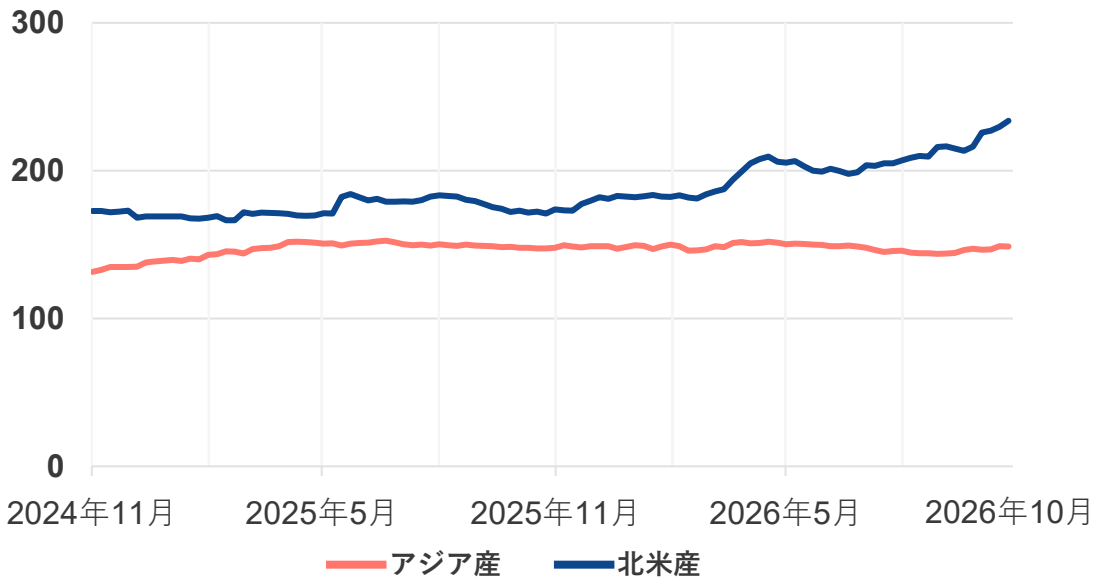
スポット燃料市況価格の状況*1

- 長期契約でバイオマス燃料の約6割は価格固定。約4割はスポット燃料価格の変動影響あり。為替（ドル円）は約90～95%*2ヘッジ済み
- 2026年3月以降のホルムズ海峡封鎖に伴う原油価格高騰により、輸送費等は5ドル／t程度上昇した一方、バイオマス燃料価格（FOB）は引き続き軟調に推移
- スポット燃料価格（CIF）
  - 2027年3月期予算の前提条件：木質ペレット185ドル／ t、認証PKS130ドル／ t
    （輸送費等は平常水準を想定。上期は輸送費等の上昇分（約5ドル／t）を業績予想に別途反映済み）
  - 直近の市況価格（CIF＝FOB＋輸送費等）：木質ペレット 180～185ドル／t、認証PKS 130～135ドル／t
  - スポット価格（±$10／t）の営業利益に対する感応度：
    - -10$/t：木質ペレット +2.6億円、PKS +6.6億円
    - +10$/t：木質ペレット ▲3.6億円、PKS ▲9.6億円

データ期間：2024年11月～2026年10月

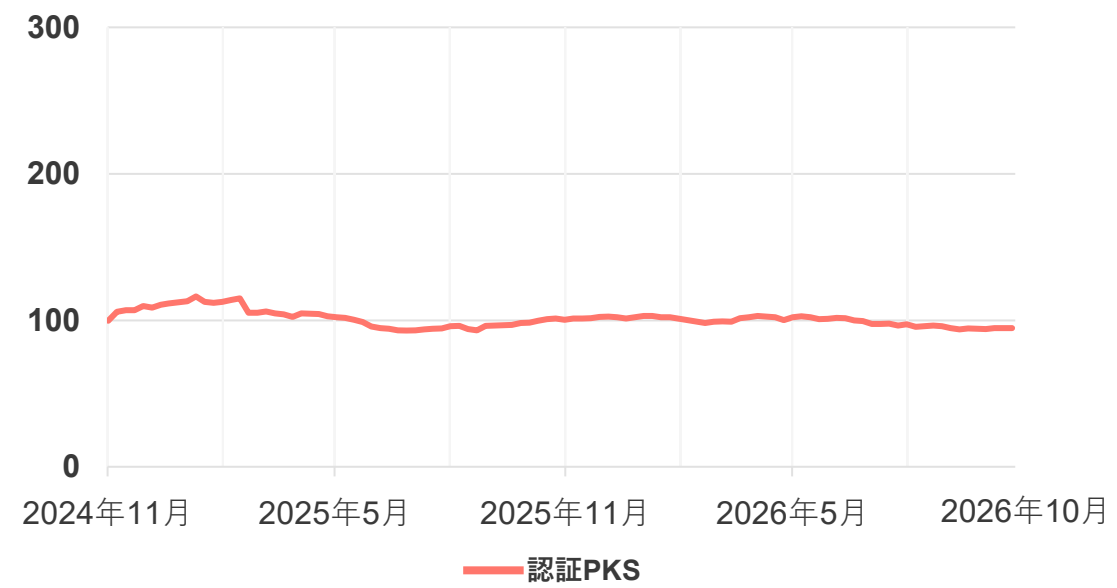
木質ペレット（FOB）

（単位：USD/t）



PKS（スマトラ／FOB）

（単位：USD/t）



*1 Argus Biomass Marketsより。木質ペレットは“Wood pellets export price USA southeast fob”, “Wood pellets Vietnam to Japan” PKS（スマトラ）は、“Palm kernel shell (PKS) Index east coast Sumatra fob”のデータをそれぞれ引用。本データの無断転載、無断使用は固く禁じます。*2 発電所ごとに割合は異なる

金融環境に関する投資家のご関心事項*1

■ 金利変動、為替変動及び物価変動が当社業績に与える影響は軽微

		当社業績への影響
金利変動	■ 有利子負債総額3,275億円のうち、約258億円（8%）が金利変動の影響を受ける — 金利変動の影響を受ける負債は主に単体における銀行借入で、Tibor等の円の参照金利の変動による影響を受ける。**金利が50bp上昇した場合、年間の金融費用は約1.3億円の増加に留まる** — プロジェクトファイナンスによる有利子負債約2,805億円は、原則、金利スワップにより金利固定済み、**金利上昇の影響を受けない** — 発行済みグリーンボンド70億円は、固定金利	軽微
為替変動	■ バイオマス発電事業での燃料調達にかかる為替（ドル円）は約90～95%*2ヘッジ済み ■ クアンチ風力事業の米ドル建て負債（約104百万ドル）はベトナムドンとの為替変動により、持分40%の評価損益をPL計上（ドル安は評価益）	
物価変動 （除く燃料費）	■ 設備投資（CAPEX）：**最終投資意思決定（FIDOPEX）：FIDのタイミングで原則金額を固定** — ただし、保険料については、変動あり ■ 売上：FIT価格・FIP価格は変動なし。コーポレートPPA	軽微

*1 財務数値は2026年9月末時点。*2 発電所ごとに割合は異なる

Ⅲ. 2027年3月期業績予想（IFRS）

2027年3月期連結業績予想（IFRS）

業績予想に変更なし

- 全バイオマス発電所の通年寄与により、増収増益を計画
- 特に、営業利益は前年比＋36%と大幅増を見込む

（単位: 百万円 / %）	2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	対前年同期比
売上収益	87,622	95,700	+9%
EBITDA*1	30,526	33,800	+11%
EBITDAマージン	34.8%	35.2%	-
営業利益	8,283	11,300	+36%
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,308	3,400	+3%
EPS（円）*2	36.59	37.61	-
設備容量（MW）*3	1,228.7	1,289.7	-

- 御前崎港バイオマス発電所の停止期間削減による寄与
- 唐津バイオマス発電所の通年寄与

- 会計上の一時的な評価益（企業結合に伴う再測定による利益及びオプション公正価値評価益）は減少を見込む
- 一方で、営業利益増の寄与

*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*2 2027年3月期（業績予想）のEPSは、2026年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出　*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

再生可能エネルギー発電等事業の業績予想（グループ収益ベース）*1 1/2

業績予想に変更なし

RENOVA

■ バイオマス発電事業は、全発電所の通年寄与により、強固な安定収益を見込む
　— スポット調達の燃料価格及び為替前提： 木質ペレット185ドル／t、認証PKS130ドル／t、1ドル155円

（単位: 百万円）

		2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	増減
大規模太陽光*3	売上収益	14,273	13,700	▲573
	EBITDA*2	11,880	11,400	▲480
	営業利益	5,699	5,600	▲99
	当期利益*5	3,054	3,100	46
バイオマス*3 *4	売上収益	70,973	78,600	7,627
	EBITDA*2	21,586	24,000	2,414
	営業利益	9,186	11,100	1,914
	当期利益*5	2,773	3,200	427
Non-FIT太陽光*3	売上収益	1,183	2,100	917
	EBITDA*2	818	1,600	782
	営業利益	344	1,000	656
	当期利益*5	193	300	107
その他*3	売上収益	0	400	400
	EBITDA*2	576	1,600	1,024
	営業利益	576	1,600	1,024
	当期利益*5	564	1,500	936
合計*3 *4	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	34,861	38,700	3,839
	営業利益	15,805	19,200	3,395
	当期利益*5	6,584	8,200	1,616

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*3発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン利息）をグループ内取引として足し戻した数値　*4 無形資産等償却（後続ページで説明）を足し戻した数値　*5 出資持分考慮後

再生可能エネルギー発電等事業の業績予想（グループ収益調整後） *1 2/2

業績予想に変更なし

RENOVA

■ 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結上認識された無形資産等の償却費*3及び連結グループ内取引*4を調整した数値が、会計上の再生可能エネルギー発電等事業の数値

（単位: 百万円）

		2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	増減
合計（前頁記載数値の再掲）	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	34,861	38,700	3,839
	営業利益	15,805	19,200	3,395
	当期利益*5	6,584	8,200	1,616
無形資産等償却調整額*3	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	0	0	0
	営業利益	▲3,064	▲3,200	▲136
	当期利益*5	▲1,454	▲1,500	▲46
連結グループ内取引調整額*4	売上収益	0	0	0
	EBITDA*2	▲999	▲1,100	▲101
	営業利益	▲999	▲1,100	▲101
	当期利益*5	▲610	▲700	▲90
再生可能エネルギー発電等事業セグメント合計	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	33,862	37,600	3,738
	営業利益	11,741	14,900	3,159
	当期利益*5	4,520	6,000	1,480

*1 監査法人の監査又は四半期レビュー対象外　*2 EBITDA＝売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外
*3 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識し、運転期間である20年間で定額償却。当該償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用　*4 運営管理報酬、株主劣後ローン利息等　*5 出資持分考慮後

2027年3月期セグメント別業績予想（IFRS）

業績予想に変更なし

RENOVA

- 再生可能エネルギー発電等事業は唐津バイオマス通年寄与、及び御前崎港バイオマスの稼働増により前期比増収増益
- 開発・運営事業は、配当金の増加等により増益（連結消去での一部入り繰りあり）

（単位: 百万円）

		2026年3月期（実績）	2027年3月期（予想）	増減
再生可能エネルギー発電等事業（A）	売上収益	86,429	94,700	8,271
	EBITDA*2	33,862	37,600	3,738
	営業利益	11,741	14,900	3,159
開発・運営事業（B）*1	売上収益	5,584	5,400	▲184
	EBITDA*2	1,896	2,000	104
	営業利益	1,469	1,900	431
連結消去（C）	売上収益	▲4,391	▲4,400	▲9
	EBITDA*2	▲5,232	▲5,800	▲568
	営業利益	▲4,928	▲5,500	▲572
合計（A）＋（B）*1＋（C）	売上収益	87,622	95,700	8,078
	EBITDA*2	30,526	33,800	3,274
	営業利益	8,283	11,300	3,017

*1 子会社や関連会社に対する弊社の持分に相当する事業開発報酬等については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去
*2 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用。EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

2027年3月期連結業績予想の主な前提条件

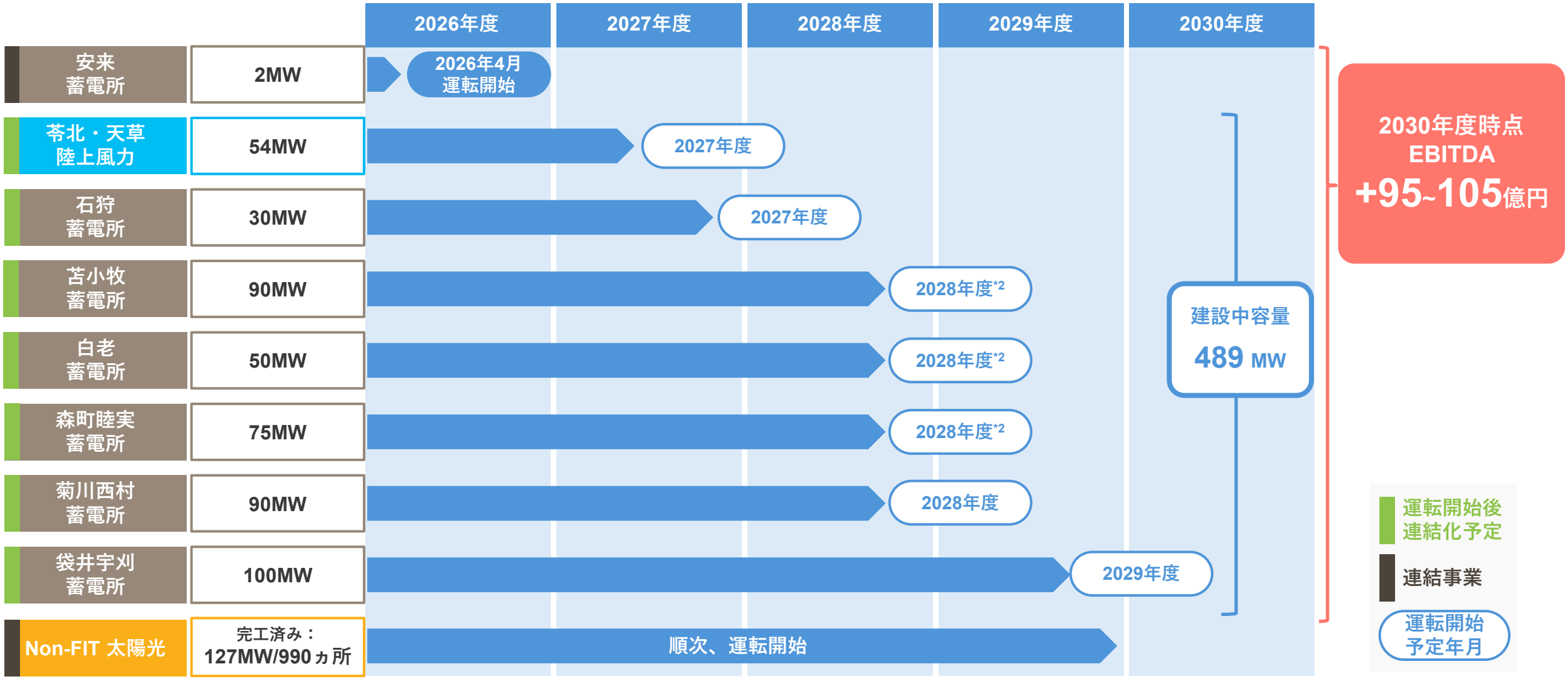
業績予想に変更なし

	＜2026年3月期（実績）＞	＜2027年3月期（予想）＞
発電等事業セグメント	【連結】 ● 太陽光12ヶ所／352.8MW ○ 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ● Non-FIT 太陽光／計約101.2MW ● バイオマス7ヶ所／445.2MW ○ 唐津：2025年9月に運転開始及び10月に連結化 ○ 定期点検等の停止日数：251日 【持分法による投資損益】 ● 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力 ● バイオマスの試運転期間の売電収入 ● 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱 ● 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所	【連結】 ● 太陽光12ヶ所／352.8MW ○ 太陽光の一部は需給調整／工事・点検のための出力制御に伴う影響を考慮 ● Non-FIT 太陽光／計約160.2MW ● バイオマス7ヶ所／445.2MW ○ 全7発電所が通年寄与 ○ 定期点検の第1四半期集中、年間停止日数194日（▲57日） ○ 燃料費：木質ペレット185ドル／ t、認証PKS 130ドル／ t（為替1ドル155円） ● 蓄電所1ヶ所／2.0MW 【持分法による投資損益】 ● 陸上風力1ヶ所／144.0MW／クアンチ風力 ● 地熱1ヶ所／2.0MW／南阿蘇湯の谷地熱 ● 蓄電所1ヶ所／15.0MW／姫路蓄電所
開発・運営事業セグメント	【事業開発報酬】 ● 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上 【開発費】 ● 期初計画に対して、一部未消化	【事業開発報酬】 ● 複数の事業から約8億円（連結消去後）計上を見込む 【開発費】 ● 開発費は前期実績水準を見込む

Ⅳ．事業の進捗

建設中事業の運転開始スケジュール*1　（2026年11月現在）

- 2026年7月に袋井宇刈蓄電所が着工し、建設中事業の総量は489MW
- 当該事業の2030年度時点でのEBITDA貢献は95～105億円



*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記
*2 制度適用開始は、2029年4月

建設中事業の進捗*1　（2026年11月現在）

■ 苓北・天草風力は、自営線、風車の設置等が進捗中

苓北・天草風力

54.6MW　熊本県天草郡苓北町
2027年度運転開始（予定）*2



風車設置
（2026年10月）

Non-FIT太陽光

順次運転開始
（完工済み：127.2MW/990ヵ所）



全景

*1 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 *2 現状の計画値であり、変動する可能性がある

建設中事業の進捗*1　（2026年11月現在）

■ 現地での工事開始に向けて準備中

苫小牧蓄電所
（長期脱炭素電源オークション）

90MW　北海道苫小牧市
2028年度運転開始（予定）*2



白老蓄電所
（長期脱炭素電源オークション）

50MW　北海道白老町
2028年度運転開始（予定）*2



森町蓄電所
（長期脱炭素電源オークション）

75MW　静岡県森町睦実
2028年度運転開始（予定）*2



石狩蓄電所
（オフテイク契約）

30MW　北海道石狩市
2027年度運転開始（予定）*2



菊川西村蓄電所
（市場販売型）

90MW　静岡県菊川市
2028年度運転開始（予定）*2



袋井宇刈蓄電所
（市場販売型）

100MW　静岡県袋井市
2029年度運転開始（予定）*2



*1 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記　*2 現状の計画値であり、変動する可能性がある
*3 掲載の完成イメージは、設計図面を基に生成AIを用いて作成したイメージであり、実際とは異なる場合があります。また、今後の施工・仕様変更等により変更となる可能性があります

Ⅴ.【添付資料】その他会社情報

大規模太陽光事業の保有状況　（2026年11月現在）

事業名略称	所在地	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）*1	現況	出資比率	運転開始年	FIT終了年
水郷潮来	茨城県	15.3	40円	運転中	68.0%	2014年	2034年
富津	千葉県	40.4	40円	運転中	51.0%	2014年	2034年
菊川石山	静岡県	9.4	40円	運転中	63.0%	2015年	2035年
菊川堀之内谷	静岡県	7.5	40円	運転中	61.0%	2015年	2035年
九重	大分県	25.4	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
那須塩原	栃木県	26.2	40円	運転中	100.0%	2015年	2035年
大津町	熊本県	19.0	36円	運転中	100.0%	2016年	2036年
四日市	三重県	21.6	36円	運転中	20.0%	2019年	2039年
那須烏山	栃木県	19.2	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米西	岩手県	48.0	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米東	岩手県	80.8	36円	運転中	100.0%	2019年	2039年
軽米尊坊	岩手県	40.8	36円	運転中	55.0%	2021年	2041年
人吉	熊本県	20.8	36円	運転中	100.0%	2023年	2042年*2

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*2 2016年8月1日以降に接続契約を締結しており、認定から3年間の運転開始期限が設けられているため、固定価格買取制度の下での売電期間は18年9ヶ月となる

Non-FIT太陽光事業の保有及び建設状況　現在公表可能な事業リスト（2026年11月現在）

オフテイカー	PPA締結日	形態	最大契約設備容量（MW）	価格	現況	出資比率	運転開始年（予定）	備考
東京ガス	2022年8月	フィジカル	約12	固定	運転中	100.0%	-	-
EGM*1	2023年1月	フィジカル	約9	固定	順次運転開始	100.0%	順次運転開始	-
村田製作所	2023年5月	バーチャル*2	約115	固定	順次運転開始	100.0%	2023年中から順次	電力は卸電力取引所に売電
鈴与商事	2023年6月	フィジカル	約2	固定	運転中	100.0%	-	-
大塚商会	2023年8月	バーチャル*2	約12	固定	運転中	100.0%	-	電力は卸電力取引所に売電
	2024年2月	バーチャル*2	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2028年3月までに順次	
東邦ガス	2023年12月	フィジカル	約10	固定	順次運転開始	100.0%	2027年3月までに順次	-
国内需要家	2024年10月	バーチャル*2	約36	固定	順次運転開始	100.0%	順次運転開始	電力は卸電力取引所に売電
合計	-	-	約206	-	-	-	加重平均契約期間 26.6年	-

*1 エバーグリーン・マーケティング *2 太陽光発電所において発電した電力由来の環境価値を非FIT非化石証書として直接販売する環境価値売買契約

バイオマス発電事業の保有状況　現在公表可能な事業リスト（2026年11月現在）

事業名 略称	所在地	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）*1	現況	出資比率	運転開始年	FIT 終了年	PPA 終了年
秋田（URE）	秋田県	20.5	固定PPA	運転中	35.3%*2	2016年	-	2036年
苅田	福岡県	75.0	24円/32円	運転中	53.1%	2021年	2041年	-
仙台蒲生	宮城県	75.0	24円/32円	運転中	60.0%	2023年	2043年	-
徳島津田	徳島県	74.8	24円/32円	運転中	70.4%*3	2023年	2043年	-
石巻ひばり野	宮城県	75.0	固定PPA	運転中	62.93%*4	2024年	-	2043年
御前崎港	静岡県	75.0	24円/32円	運転中	75.0%*5	2025年1月	2044年	-
唐津	佐賀県	49.9	固定PPA	運転中	51.0%	2025年9月	-	2044年

*1 買取価格は、固定PPAを除き売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*2 弊社はURE（ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社）に対して、弊社子会社である千秋ホールディングス㈱（以下、千秋HD）を通じて出資しており、弊社によるUREの実質持分（千秋HDが保有するUREの株式に対して、 弊社が保有する千秋HDの持株比率を乗じ、弊社が直接保有するとみなして算出したURE持株比率）は35.3%
*3 ここでは配当比率を記載。出資比率は60.8%
*4 ここでは配当比率を記載。出資比率は51.0%
*5 ここでは配当比率を記載。出資比率は56.0%

風力事業/その他電源の保有及び建設状況　現在公表可能な事業リスト（2026年11月現在）

電源	事業名 略称	所在地	設備容量 （MW）	買取価格 （/kWh）*1	現況*2	出資比率 （運開後）	運転 開始年 （予定）*2	FIT 終了年	PPA 終了年
陸上風力	クアンチ*3	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	2021年	2041年	-
	阿武隈*3	福島県	約147	固定PPA	運転中	10% 未満	2025年4月	-	2045年
	苓北・天草	熊本県	54.6	固定PPA	建設中	38.0% （90.0%*4）	（2027年度）	-	（2052年度頃）
地熱	南阿蘇 湯の谷*3	熊本県	2.0	40円	運転中	30.0%	2023年	2038年	-

*1 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格（消費税抜表示）
*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある
*3 他社が主導するマイノリティ投資
*4 発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分及び株主ローン債権（計52.0%）を買い増す権利を有す。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は 90.0%

蓄電事業の保有及び建設状況　現在公表可能な事業リスト*1（2026年11月現在）

事業名 略称	所在地	蓄電出力/容量 （MW/MWh）	収益モデル	現況	出資比率 （運開後）	運転開始年 （予定）
姫路*2	兵庫県	15.0MW 48.0MWh	市場販売	運転中	22.0%	2025年10月
苫小牧*3 4	北海道	90.0MW	長期脱炭素電源 オークション	建設中	39.0% （87.0%*5）	（2028年度）
白老*3 4	北海道	50.0MW	長期脱炭素電源 オークション	建設中	39.0% （87.0%*5）	（2028年度）
森町睦実*3 4	静岡県	75.0MW	長期脱炭素電源 オークション	建設中	39.0% （87.0%*5）	（2028年度）
石狩	北海道	30.0MW	オフテイク契約	建設中	39.0% （75.0%*6）	（2027年度）
安来	島根	2.0MW 6.5MWh	市場販売 （パイロットプラント）	運転中	直接資産保有	2026年4月
菊川西村	静岡	90.0MW 270MWh	市場販売	建設中	40.0% （80.0%*7）	（2028年度）
袋井宇刈	静岡	100.0MW 280MWh	市場販売	建設中	40.0% （80.0%*7）	（2029年度）

*1 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある
*2 他社が開発を主導するマイノリティ投資
*3 長期脱炭素電源オークションで選定された事業であり、電力広域的運営推進機関より、原則20年間、設備容量に落札金額を乗じた容量確保契約金額（但し、物価変動分が制度適用期間の年度ごとに毎年補正される）が支払われる仕組み
*4 電力広域的運営推進機関公表の約定結果（2024年4月26日）記載の落札容量は応札した設備容量に対し、エリア・電源種に応じた調整係数を乗じた数値。各設備容量とは数字が異なる、応札した設備容量全量に対して本制度が適用される見込み
*5 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は87.0%
*6 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は75.0%
*7 蓄電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分を買い増す権利を有す予定。当該権利を行使した場合、弊社の出資比率は80.0%

主な国内陸上風力事業の開発進捗*1

- 陸上風力2事業（計250MW）の着工に向けて、開発工程が進捗
- その他、複数地点において風況調査を実施中

地域	事業略称	容量*1（MW）	想定着工*2（年度）	想定運転開始*2（年度）	開発ステイタス					
					風況観測	土地	環境影響調査	送電系統	許認可	オフテイク
秋田県	由利本荘岩城	80	2029	2032	1年以上	進捗中	「方法書」完了	確保済	準備中	進捗中
青森県	東通村	170	2029	2034	1年以上	進捗中	「方法書」完了	進捗中	準備中	ー
合計		250								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある
*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

主な国内蓄電事業の開発進捗*1

- 開発進捗に伴い、市場販売モデルの大型蓄電事業（99MW）を追加。3事業（計323MW）の着工に向け、開発進捗中
- その他有望な案件を複数開発中

地域	主な収益源	想定送電端出力*1（MW）	想定着工*2（年度）	想定運転開始*2（年度）	開発ステイタス			
					土地	送電系統	許認可	オフテイク
非公開	容量市場・需給調整市場等	74	2026	2029	確保済	確保済	進捗中	N/A
非公開	容量市場・需給調整市場等	150	2027	2030	確保済	確保済	進捗中	N/A
非公開	容量市場・需給調整市場等	99	2027	2030	進捗中	確保済	進捗中	N/A
合計		323						

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある
*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着工」としており、 「建設開始／着工」 は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

主なアジアの調査中・開発中事業の進捗*1

- 以下の4事業（計280MW）を開発中
- その他複数事業について、事業参画を検討中

電源	地域	容量*1（MW）	想定着工*2（年度）	想定運転開始*2（年度）	開発ステイタス					
					風況観測	土地	事業許可*3	環境影響調査	送電系統	オフテイク
陸上風力	韓国 慶尚北道（キョンサンブクト）	40	2026	2028	1年以上	進捗中	完了	完了	確保済	確保済
陸上風力	韓国 忠清南道（チュンチョンナムド）	40	2030	2032	1年以上	進捗中	進捗中	ー	ー	ー
陸上風力	フィリピン バタンガス州	50	2027	2029	1年以上	進捗中	完了	完了	完了	準備中
太陽光	フィリピン 西ネグロス州	150	2027	2028	―	確保済	完了	準備中	進捗中 (100MW分は確保済)	確保済
合計		280								

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある　*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある
*3 韓国：Electricity Business License (EBL)、フィリピン：Service Contract（SC/エネルギー省と締結するサービス契約）

主な米国の調査中・開発中事業の進捗[*1]

■ 以下の2事業（計500MW）を開発中

電源	地域	容量[*1]（MW）	想定着工[*2]（年度）	想定運転開始[*2]（年度）	開発ステイタス			
					土地	許認可	送電系統（連系契約）	オフテイク
蓄電池	テキサス州 ERCOT（出資比率：70%）	200	2027	2029	確保済	完了	完了	進捗中
太陽光＋蓄電池	テキサス州 SPP（マイノリティ出資）	太陽光150 蓄電池150	2027	2028	確保済	完了	進捗中	進捗中
合計		500						

*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある　*2 開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

会社概要　2026年9月30日時点

会社概要

社名	株式会社レノバ
本店所在地	東京都中央区京橋二丁目2番1号
代表者	代表取締役社長CEO　木南　陽介
設立	2000年5月
資本金	11,354百万円
証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9519
事業内容	再生可能エネルギー事業、蓄電池等を含むGX事業
従業員数（連結）	323名

コーポレート・ガバナンス

取締役会	取締役7名のうち社外取締役4名
監査役会	監査役4名のうち社外監査役2名

株式の状況（2026年9月30日時点）

発行可能株式総数	280,800,000株
発行済株式総数	91,297,300株
株主数	30,028名

主な沿革

2000年5月	株式会社リサイクルワン（現レノバ）を設立
2012年10月	再生可能エネルギー事業に参入
2014年2月	水郷潮来ソーラーが発電を開始
2014年7月	富津ソーラーが発電を開始
2015年2月	菊川石山及び菊川堀之内谷ソーラーが発電を開始
2015年5月	九重ソーラーが発電を開始
2015年9月	那須塩原ソーラーが発電を開始
2016年4月	大津町ソーラーが発電を開始
2017年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
2019年5月	那須烏山ソーラーが発電を開始
2019年7月	軽米西ソーラーが発電を開始
2019年12月	軽米東ソーラーが発電を開始
2021年6月	苅田バイオマスが発電を開始
2021年10月	軽米尊坊ソーラー、クアンチ風力が発電を開始
2023年6月	人吉ソーラーが発電を開始
2023年11月	仙台蒲生バイオマスが発電を開始
2023年12月	徳島津田バイオマスが発電を開始
2024年3月	石巻ひばり野バイオマスが発電を開始
2025年1月	御前崎港バイオマスが発電を開始
2025年9月	唐津バイオマスが発電を開始
2025年10月	姫路蓄電所が運転を開始
2026年4月	安来蓄電所が運転を開始

Ⅵ. 【参考】その他添付資料

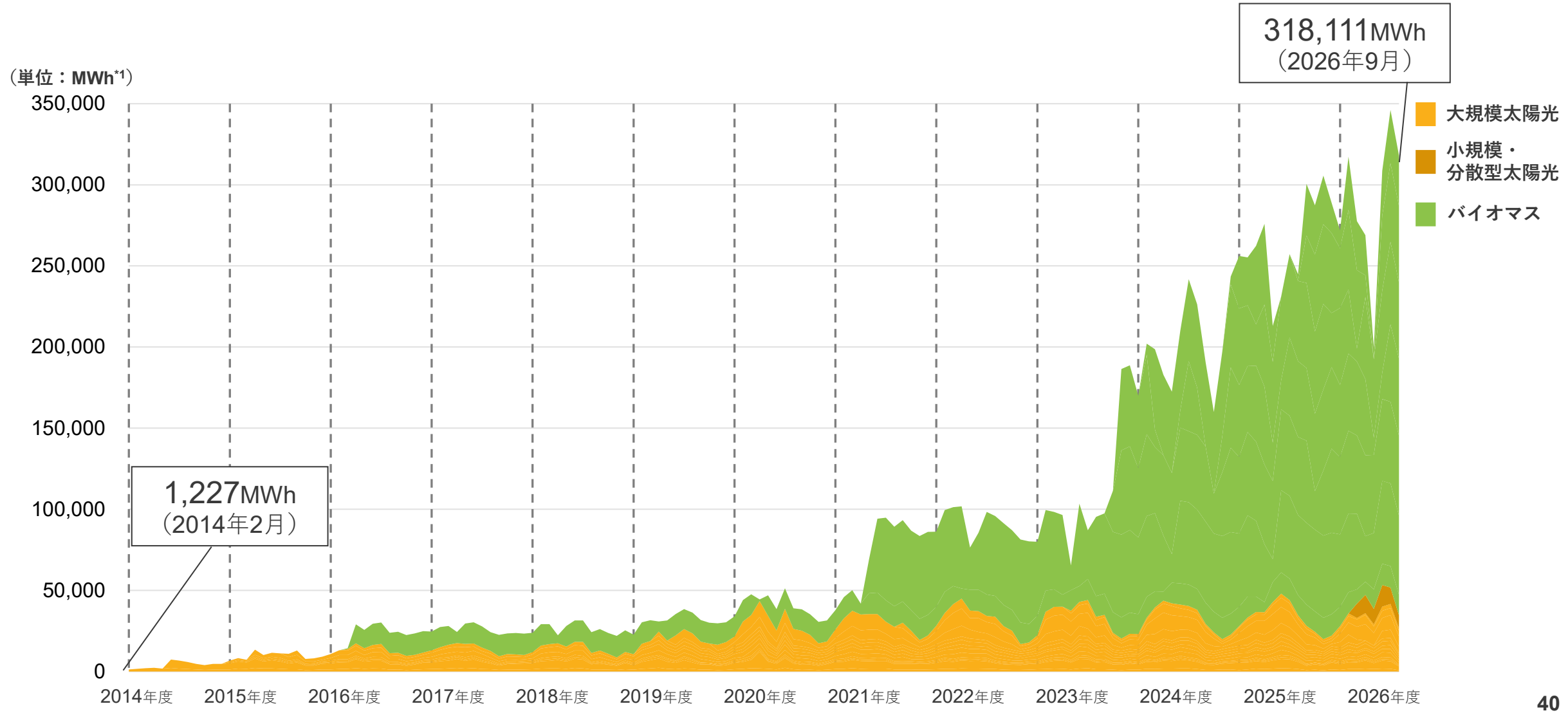
連結財政状態計算書（IFRS）

（単位: 百万円）	2026年3月期 期末	2027年3月期 第2四半期	増減	主な増減要因
流動資産	106,125	96,364	▲9,761	現預金の減少
非流動資産	505,338	491,480	▲13,859	
有形固定資産	232,206	227,906	▲4,300	
無形資産	32,233	31,415	▲817	
その他の金融資産	210,041	198,003	▲12,038	長期為替予約の公正価値変動
持分法で会計処理されている投資	7,833	9,191	1,358	
資産合計	611,464	587,844	▲23,620	
有利子負債*1	340,796	327,504	▲13,292	約定弁済に伴う減少
その他負債	84,788	78,386	▲6,402	
負債合計	425,584	405,890	▲19,694	
利益剰余金	39,806	42,750	2,945	
その他の資本の構成要素	61,984	58,633	▲3,351	長期為替予約の公正価値の変動
親会社の所有者に帰属する持分合計	122,850	122,402	▲448	
非支配持分	63,029	59,552	▲3,478	
資本合計	185,879	181,954	▲3,926	

*1 有利子負債＝ 借入金＋社債＋リース負債＋金融負債

レノバの運営する国内の発電所における売電量の月次推移（2026年9月時点）

- 2025年9月末の唐津バイオマスの運転開始により、全7カ所のバイオマス発電所が稼働
- 2027年3月期第1四半期はバイオマス発電所の定期点検の集中で計画通り低調に推移、第2四半期は想定通りの安定稼働



*1 発電量をあらわす単位（1MWh=1,000kWh）

運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益	弊社持分比率
水郷潮来ソーラー*1	15.3	40円	2027年3月期2Q	366	312	85.2%	124	68.00%
			2026年3月期2Q	420	368	87.5%	155	68.00%
富津ソーラー*1	40.4	40円	2027年3月期2Q	1,000	886	88.7%	373	51.00%
			2026年3月期2Q	1,198	1,033	86.2%	450	51.00%
菊川石山ソーラー*1	9.4	40円	2027年3月期2Q	243	215	88.4%	82	63.00%
			2026年3月期2Q	271	224	82.7%	80	63.00%
菊川堀之内谷ソーラー*1	7.5	40円	2027年3月期2Q	192	164	85.3%	59	61.00%
			2026年3月期2Q	216	174	78.0%	60	61.00%
九重ソーラー*2	25.4	40円	2027年3月期2Q	534	436	81.8%	172	100.00%
			2026年3月期2Q	591	456	77.1%	162	100.00%
那須塩原ソーラー*2	26.2	40円	2027年3月期2Q	528	444	84.2%	193	100.00%
			2026年3月期2Q	634	492	77.6%	211	100.00%

*1 株式会社　*2 匿名組合事業。匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益	弊社持分比率
大津町ソーラー*1	19.0	36円	2027年3月期2Q	372	303	81.4%	100	100.0%
			2026年3月期2Q	394	293	74.4%	64	100.0%
那須烏山ソーラー*1	19.2	36円	2027年3月期2Q	362	304	83.9%	104	100.0%
			2026年3月期2Q	431	364	84.5%	134	100.0%
軽米西ソーラー*1	48.0	36円	2027年3月期2Q	615	513	83.5%	▲63	100.0%
			2026年3月期2Q	1,168	1,042	89.3%	370	100.0%
軽米東ソーラー*1	80.8	36円	2027年3月期2Q	1,785	1,650	92.4%	795	100.0%
			2026年3月期2Q	1,889	1,725	91.3%	734	100.0%
軽米尊坊ソーラー*1	40.8	36円	2027年3月期2Q	966	883	91.4%	352	55.0%
			2026年3月期2Q	1,034	963	93.1%	382	55.0%
人吉ソーラー*1	20.8	36円	2027年3月期2Q	379	329	86.8%	70	100.0%
			2026年3月期2Q	428	353	82.5%	89	100.0%

*1 匿名組合事業。 匿名組合事業に関してその課税所得は、出資割合に応じて匿名組合出資者に帰属するため、匿名組合事業としての税金費用は発生しない

運転中の連結子会社（発電等事業SPC）の単体決算の状況

（単位: 百万円）	設備容量（MW）	買取価格（/kWh）		売上収益	EBITDA	EBITDAマージン	当期利益*2	弊社持分比率
秋田バイオマス	20.5	固定PPA	2027年3月期2Q	2,130	390	18.3%	51	35.3%
			2026年3月期2Q	2,129	398	18.7%	64	35.3%
苅田バイオマス	75.0	24円/32円	2027年3月期2Q	6,544	1,929	29.5%	567	53.1%
			2026年3月期2Q	6,217	1,543	24.8%	270	53.1%
仙台蒲生バイオマス	75.0	24円/32円	2027年3月期2Q	7,104	2,594	36.5%	698	60.0%
			2026年3月期2Q	7,046	2,834	40.2%	849	60.0%
徳島津田バイオマス*1	74.8	24円/32円	2027年3月期2Q	5,150	1,852	36.0%	427	70.4%
			2026年3月期2Q	5,547	1,700	30.6%	138	70.4%
石巻ひばり野バイオマス*1	75.0	固定PPA	2027年3月期2Q	6,490	2,062	31.8%	349	62.9%
			2026年3月期2Q	7,067	2,564	36.3%	685	62.9%
御前崎港バイオマス*1	75.0	24円/32円	2027年3月期2Q	4,900	1,153	23.5%	▲269	75.0%
			2026年3月期2Q	2,892	230	7.9%	▲545	75.0%
唐津バイオマス	49.9	固定PPA	2027年3月期2Q	3,834	1,068	27.9%	17	51.0%
			2026年3月期2Q	0	0	-	0	51.0%

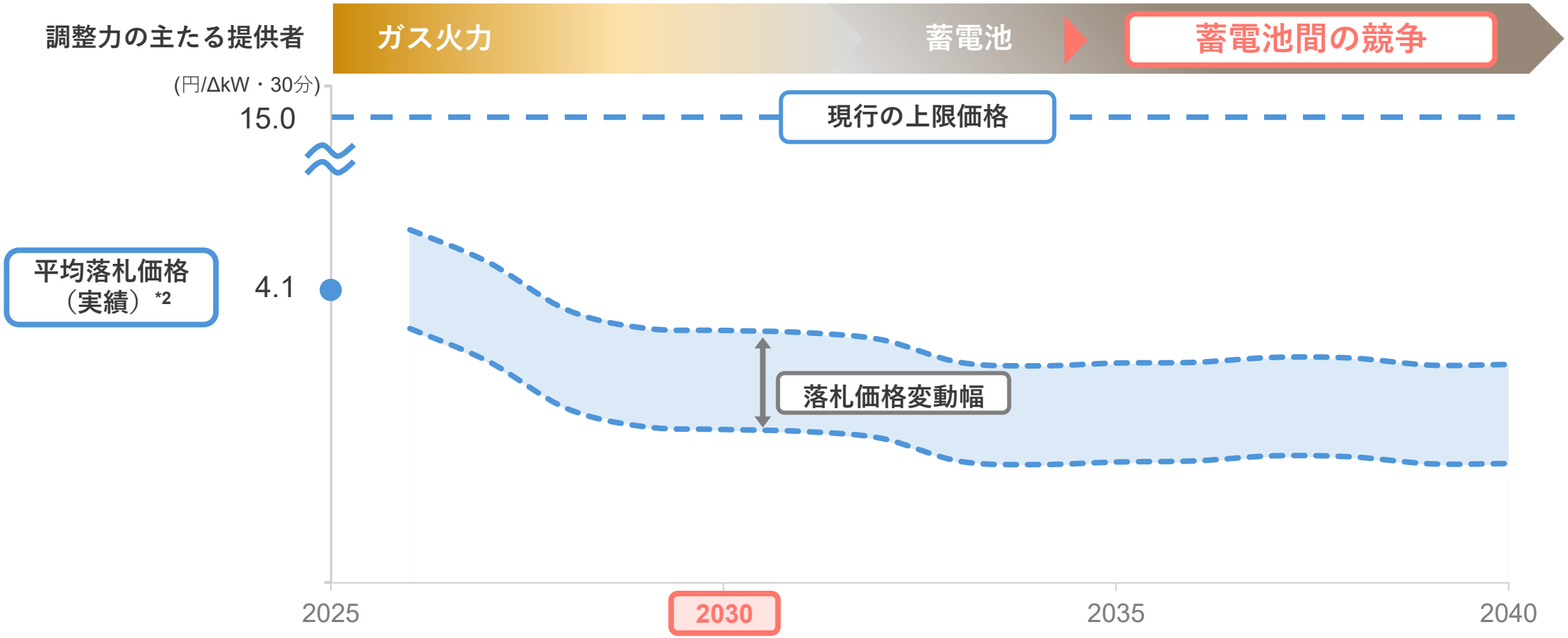
*1 持分比率は、配当比率を記載 *2 企業結合により取得した子会社については、取得法により計上した契約関連無形資産の償却費及び企業結合時点の包括利益累計額が消去された影響等を反映していない

需給調整市場：将来の価格競争を見据えた事業計画

再掲

- 調整力の主たる提供者が火力発電から蓄電池へ移り変わり、2030年前半に蓄電池間の価格競争が想定される
- 当社は、将来の蓄電池間の価格競争を見据えた落札価格に基づき事業計画を策定

需給調整市場（一次調整力）の落札価格イメージ*1

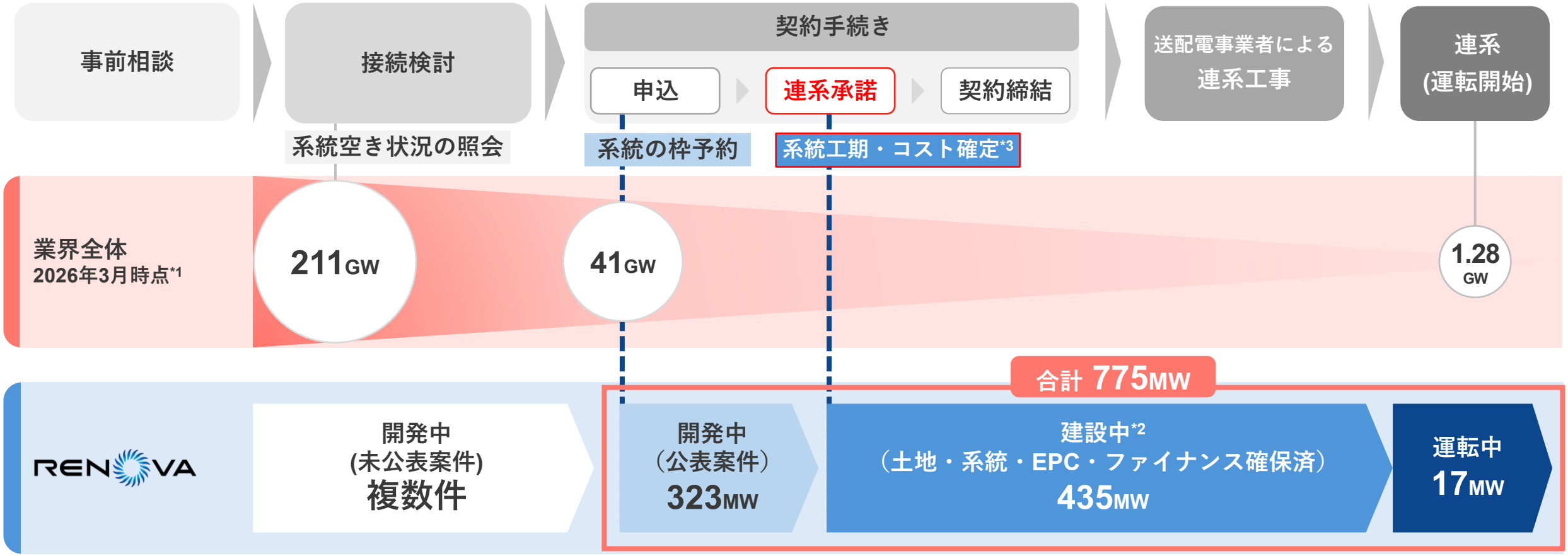


*1 第三者機関のレポートを基に当社作成　*2 電力需給調整力取引所（EPRX）公開の全エリアにおける年間平均落札価格

当社の公表事業は系統起因リスクを排除済

- 当社は「系統工期・コスト確定」後に最終投資決定（FID）・着工として詳細公表、一般的な開発時の系統起因の遅延リスクは排除済み
- なお、業界全体では接続検討が211GW（2026年6月時点）である一方、契約申込は41GW、連系済みに至っては1.28GWに留まる

<系統接続プロセス>



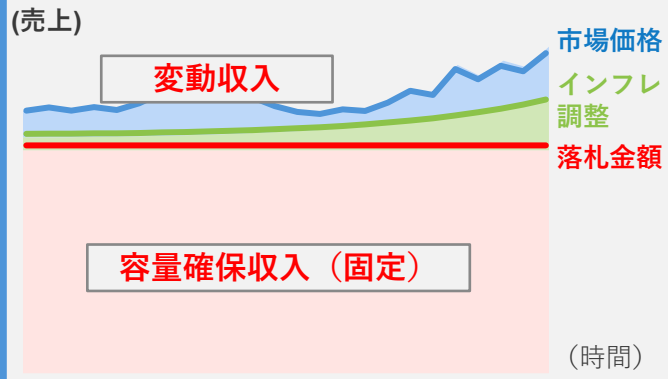
*1 経済産業省 第13回次世代電力系統ワーキンググループ「系統用蓄電池をはじめとする発電等設備の迅速な系統連系に向けた対応について」参照　*2 当社IR資料においては、 EPC契約を締結した時点を「建設開始／着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記　*3 連系承諾時点の予定であり、着工後の外部環境の変化等により実際の工期・コストが変動する可能性がある

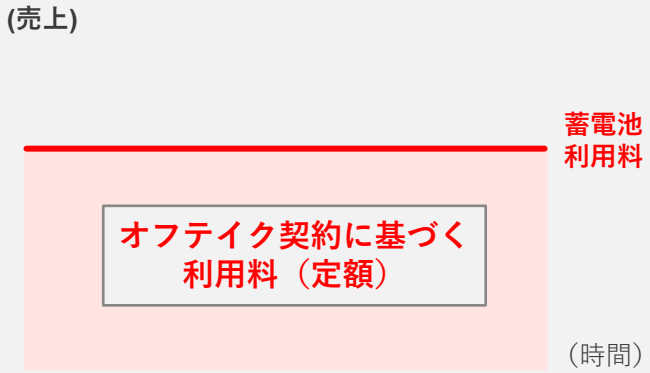
蓄電事業の3つの収益手法

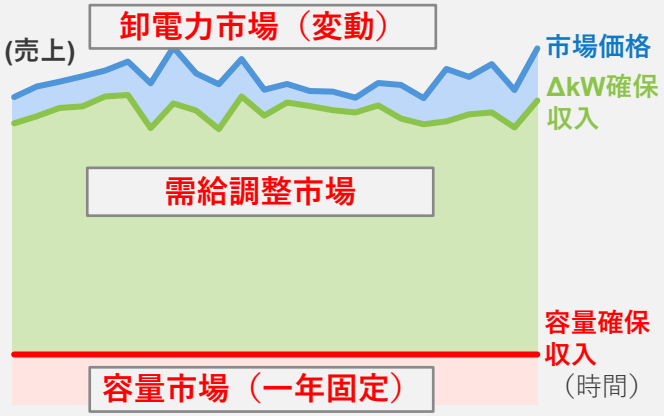
再掲

■ 基本的な役割は同じだが、蓄電事業の収益手法は3つ

	長期脱炭素電源オークション	オフテイク	市場販売
概要	脱炭素電源の供給力の長期確保を目的に、新規投資を促進する制度。 原則20年、設備容量(kW)に対する固定収入を得られる	蓄電所の充放電の運用利用権を付与により、設備容量(kW)に対して、固定利用料を得る収益モデル。 事業期間を通じて、固定収益を得られる	● 容量市場：4年後の容量確保収益 ● 卸電力市場：買電と売電の差額収益 ● 需給調整市場：ΔkW確保収入＋売電収入
制度支援	あり	–	–
オフテイク	国の指定機関	小売電気事業者等	需給調整市場：一般送配電事業者 容量市場：国の指定機関 卸電力市場：小売電気事業者等
売上イメージ	容量確保収入＋市場収益の10%	蓄電所運用利用料	ΔkW確保＋容量確保＋卸市場
ファイナンス難易度	実例は極めて少ない	実例は極めて少ない	実例は極めて少ない

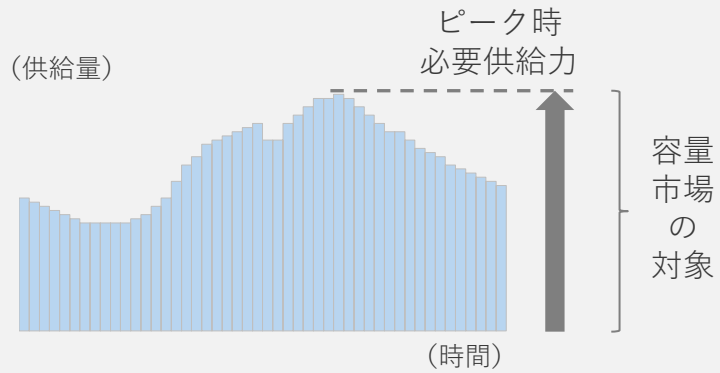


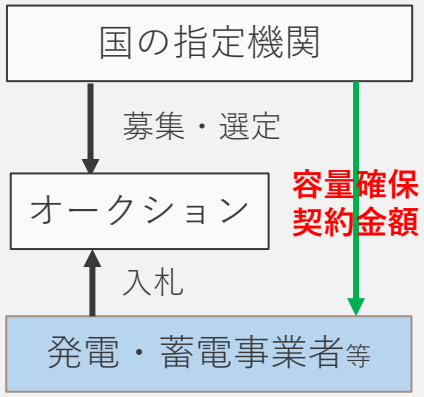




容量市場

国全体で、将来に必要となる**供給力**※を取引する市場（**kW価値**）
※蓄電池：**発動指定電源の位置づけ**





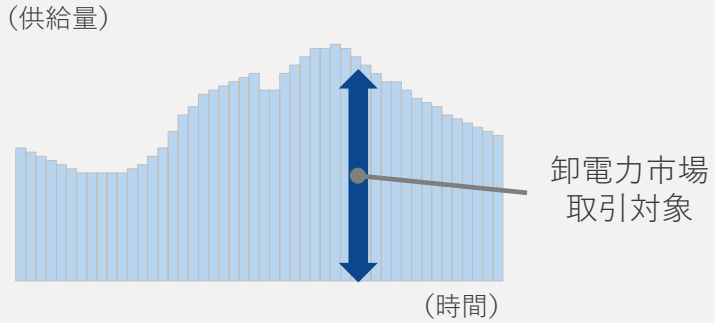
4年後の供給力を確保するためのオークション*1

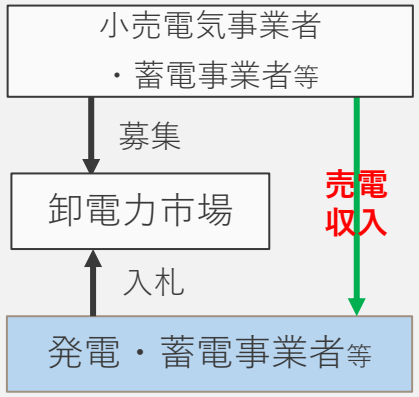
発電量に関わらず、固定収入を受領

売上収益
＝落札金額
×設備容量(kW)

卸電力市場

需要家に供給するための**電力量**を取引する市場（ベースロード、先渡、スポット、時間前）（**kWh価値**）





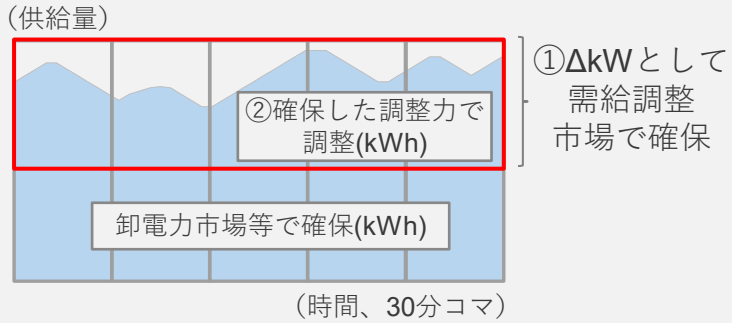
需要計画値に対して必要な電力量を取引

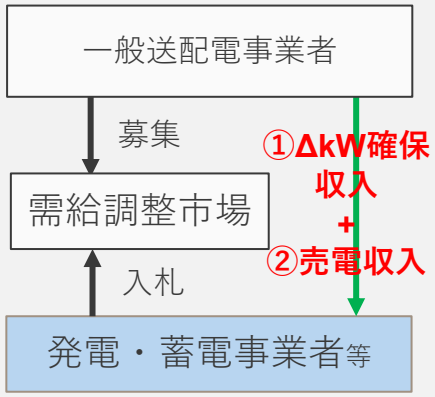
蓄電事業者は
安い時＝買電
高い時＝売電

売上収益
＝落札金額
×売電量(kWh)

需給調整市場

瞬間的な（1秒未満～数分単位）需給ギャップ、30分未満の需給変動等への対応するための**調整力**を取引する市場
（**ΔkW価値＋kWh価値**）





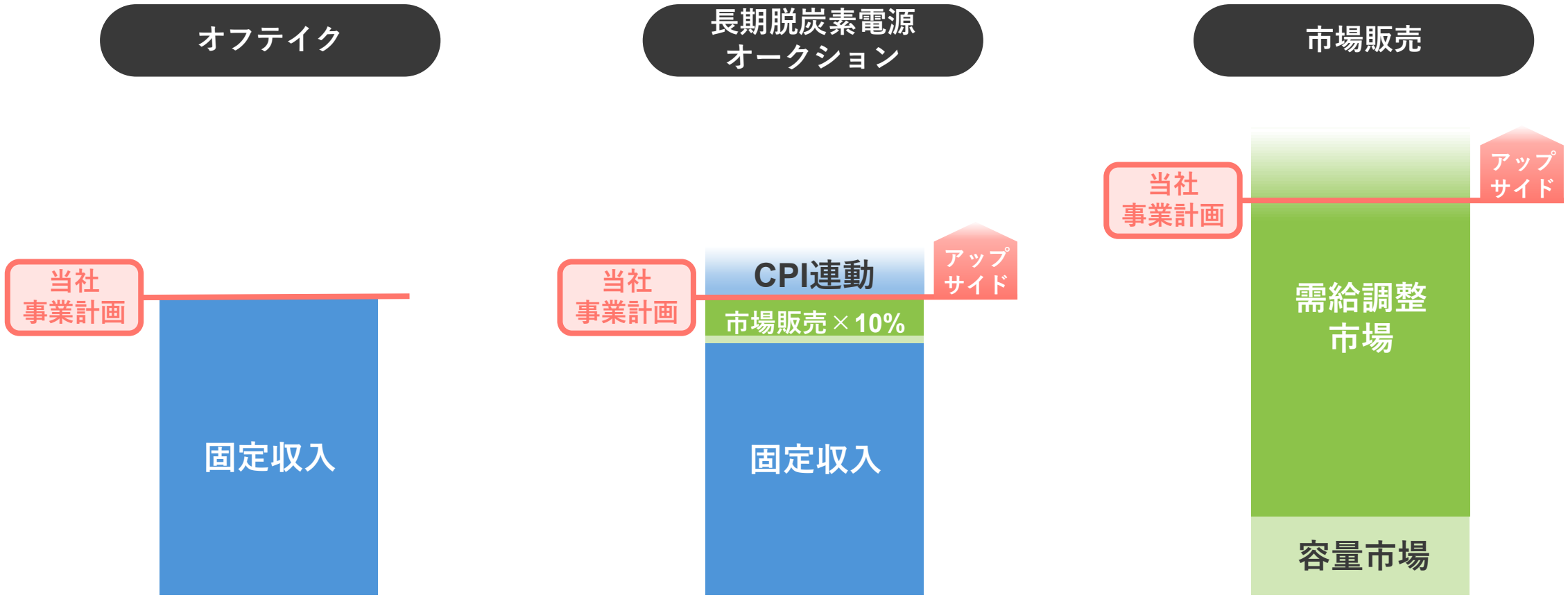
ΔkW（デルタキロワット）
実需給時点で必要な能力を持つ電源等を出力調整できる状態で予め確保すること

売上収益
＝①落札金額
×約定量(kW)
＋
②単価(円/kWh)
×売電量(kWh)

*1 容量市場におけるメインオークション。長期脱炭素電源オークションも容量市場の一部

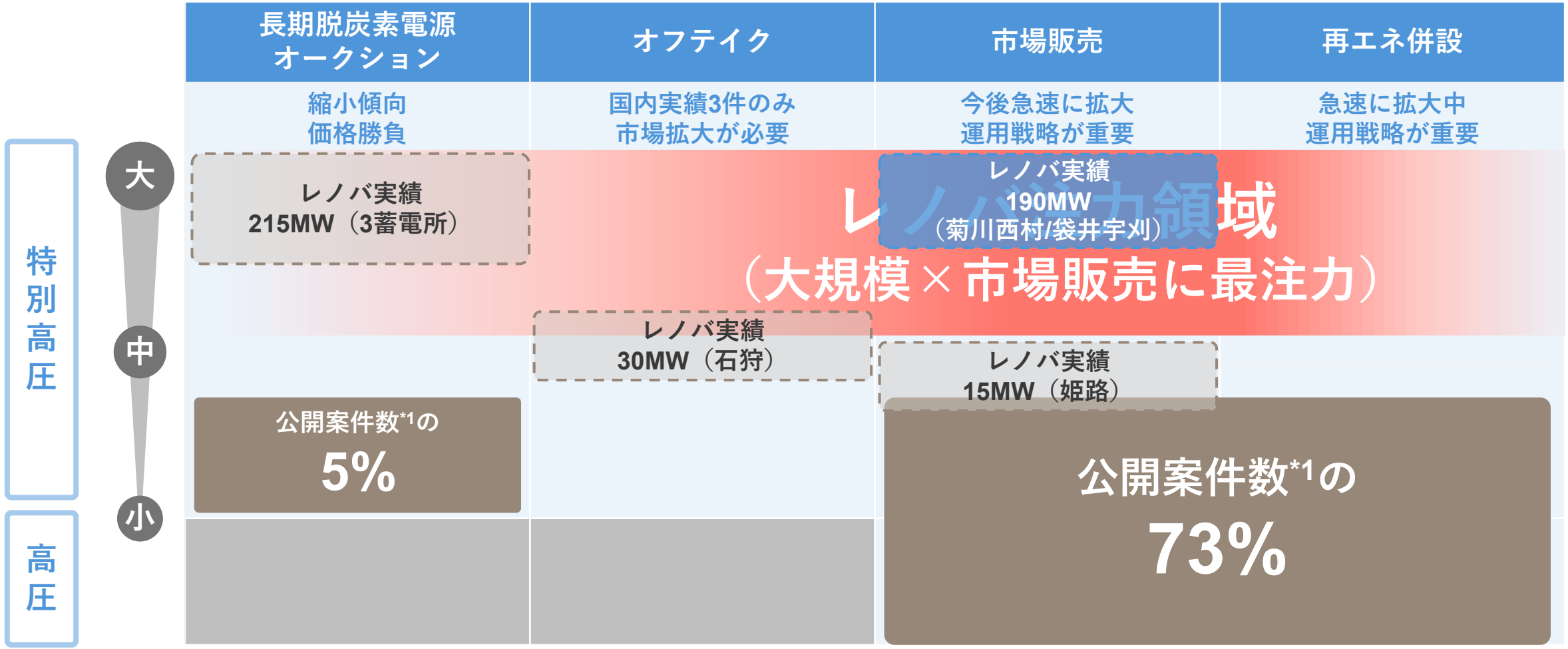
収益モデル毎の2030年度収益イメージ

- 長期脱炭素電源オークション事業は消費者物価指数（CPI）連動の適用で、当社事業計画に対してアップサイドが見込まれる
- 市場販売型事業は、保守的な落札価格前提での事業計画を基に投資意思決定（FID）しており、同様にアップサイドの可能性有り



蓄電市場におけるレノバの立ち位置

- 蓄電市場への参入案件の73%は30MW未満の中小規模の蓄電事業
- レノバは、コスト競争力が高い大規模での市場販売型蓄電事業に注力



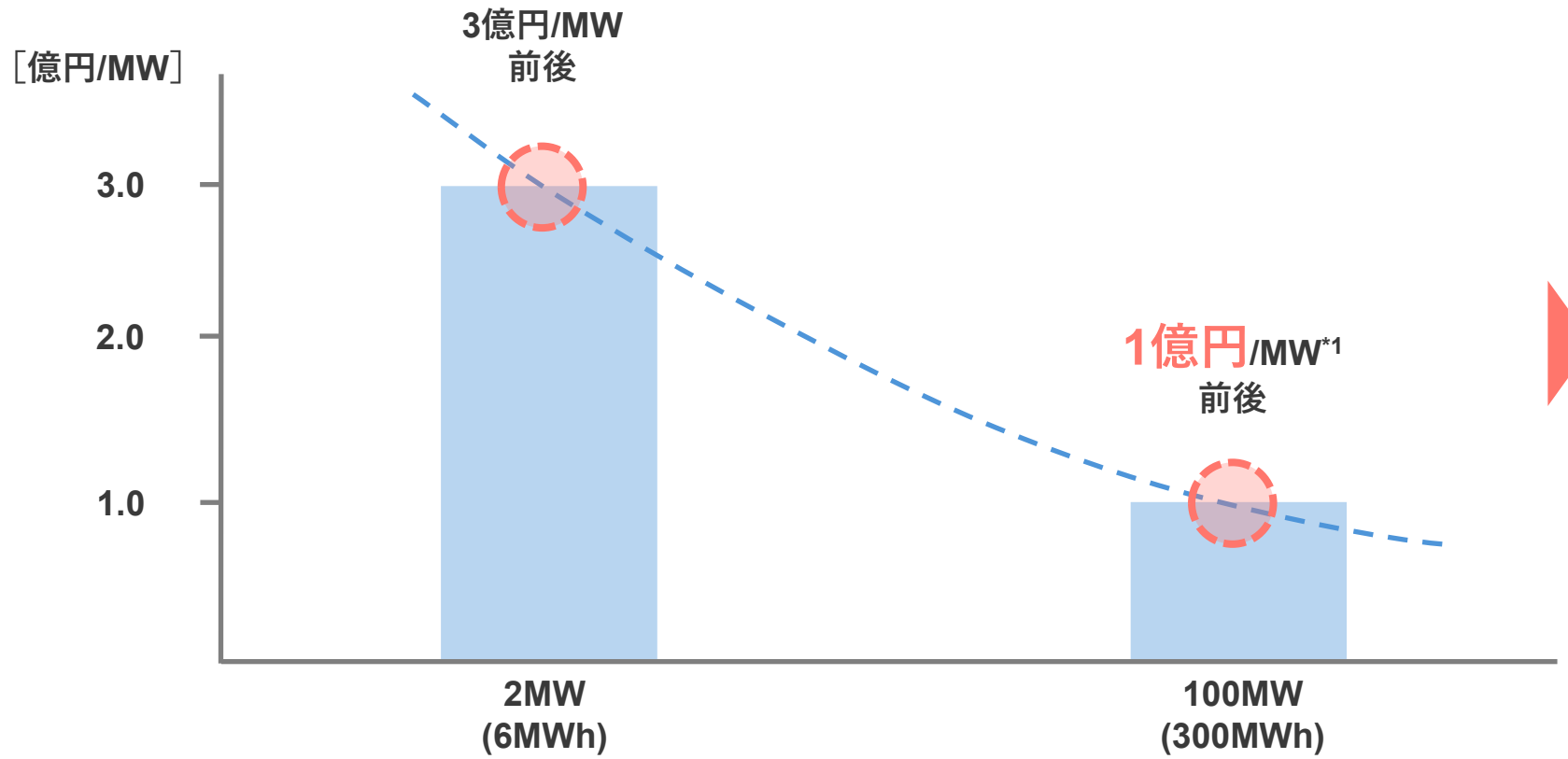
*1 建設中・運転中の蓄電事業の公開情報ベース（2023/6~2025/12）

大規模蓄電事業のコスト競争力

再掲

- 将来、市場に蓄電所が飽和した段階では、蓄電所のコスト競争力が重要
- 大規模事業はコスト競争力が高く、市場飽和後も収益確保が見込まれる

蓄電事業の出力当たり事業費イメージ*1



大規模化により
MW当たりの
事業費は大幅に減少

＝

蓄電所間の競争においても
優位

*1 「2024年度第3回 定置用蓄電システム普及拡大検討会」における『系統用蓄電システムのコスト水準（kWh単価）』をベースに3時間容量で試算

■ 事業特性とレノバの戦略を踏まえ、長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）と事業価値（NPV*1）を最重視

キャッシュ・フロー(EBITDA)

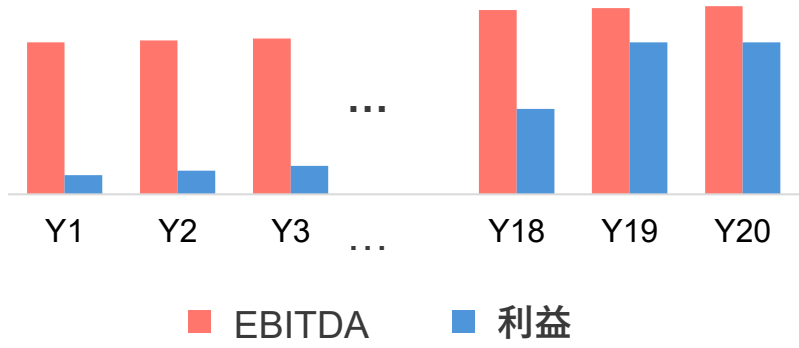
- 多額の設備投資により償却費が大きく、利益と比較してキャッシュ・フローの創出力が大きい事業特性
- 高資本効率を追求し、高レバレッジのプロジェクトファイナンスを活用

長期安定キャッシュ・フロー（EBITDA）の成長を重視

（利益は償却・利息負担を経て緩やかに成長）

事業の収益イメージ

CFは長期安定



事業価値(NPV)

- 事業が創出する長期的キャッシュ・フローの予見性が非常に高い事業を多数積み上げ、長期保有する戦略
- 着工時点で、事業期間20～30年超の安定CFの時価（NPV）を保有

事業積上げと収益改善によるNPV最大化を重視

NPV積上イメージ

ストック型



*1 Net Present Value（割引現在価値）：将来事業から得られるキャッシュを、現在の価値に換算した指標

資本コストを上回る成長投資の継続

再掲

- リスクテイクする・しない項目を整理したリスクアペタイト*1を設定
- 厳格な投資基準を設け、資本コスト（WACC*2）を上回る発電事業のエクイティリターンの成長投資を継続。エクイティIRR10%超が原則

国別・電源別の投資基準設定

日本	資本コスト*2 + α （エクイティIRR10%超が原則）
海外	日本での投資基準 + α

投資基準への折り込み要素

- カントリーリスク
- インフレリスク
- オフテイク契約期間
- 固定収益の比率

プロジェクトのIRR計算前提

- プロジェクト別にエクイティIRRを算出し、投資基準に照らして、最終投資意思決定
- IRRは20～30年の期間で算出
  - 期間は各プロジェクトの設備耐用年数と売電契約期間を基準に設定
- 予備費やインフレを考慮
- オフテイク価格については、取引実績や第三者機関の見通しを参考に保守的に設定
- 発電量や非固定収益は第三者機関の見通しを利用
- ターミナルバリュー無しで算出

リスクアペタイト*1を設定

*1 組織の目的や事業計画を達成するために、進んで受け入れるリスクの種類や量を示したもの
*2 Weighted Average Cost of Capital：加重平均資本コスト。複数の資本調達方法を採用している企業が借入にかかるコストと資本調達にかかるコストを加重平均したもの。企業の投資判断や事業評価に重要な指標

FIT太陽光のEBITDA及び純利益推移の実例

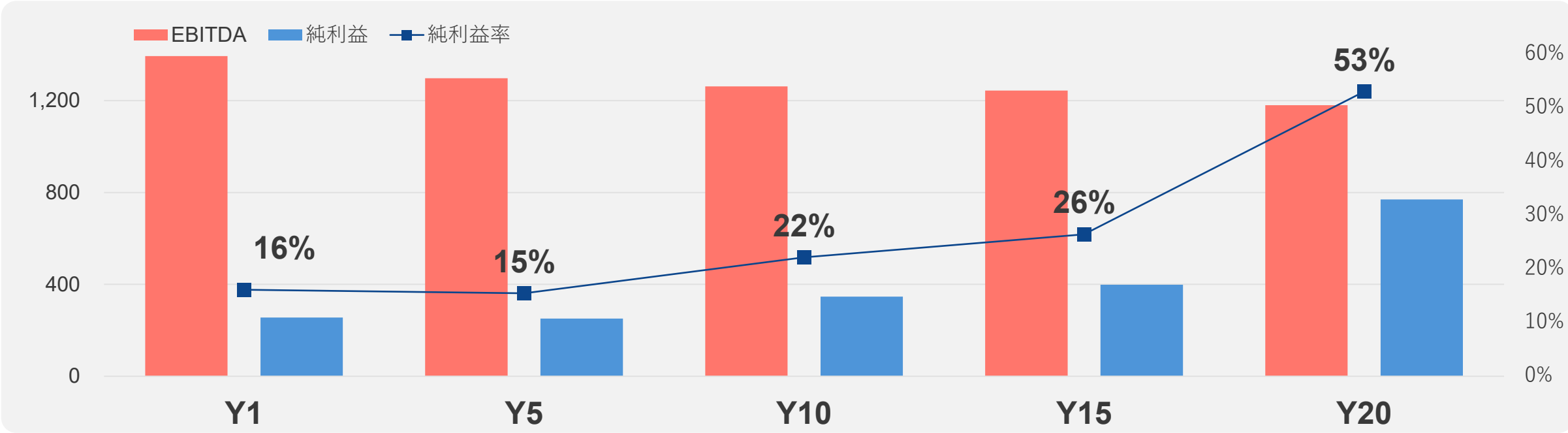
再掲

- FIT太陽光の実際の収益モデル（JGAAP）の事例
- 20年のFIT期間中EBITDAは安定的に推移する一方で、純利益は支払利息の減少に伴い緩やかに成長し、返済完了後に大幅に増加



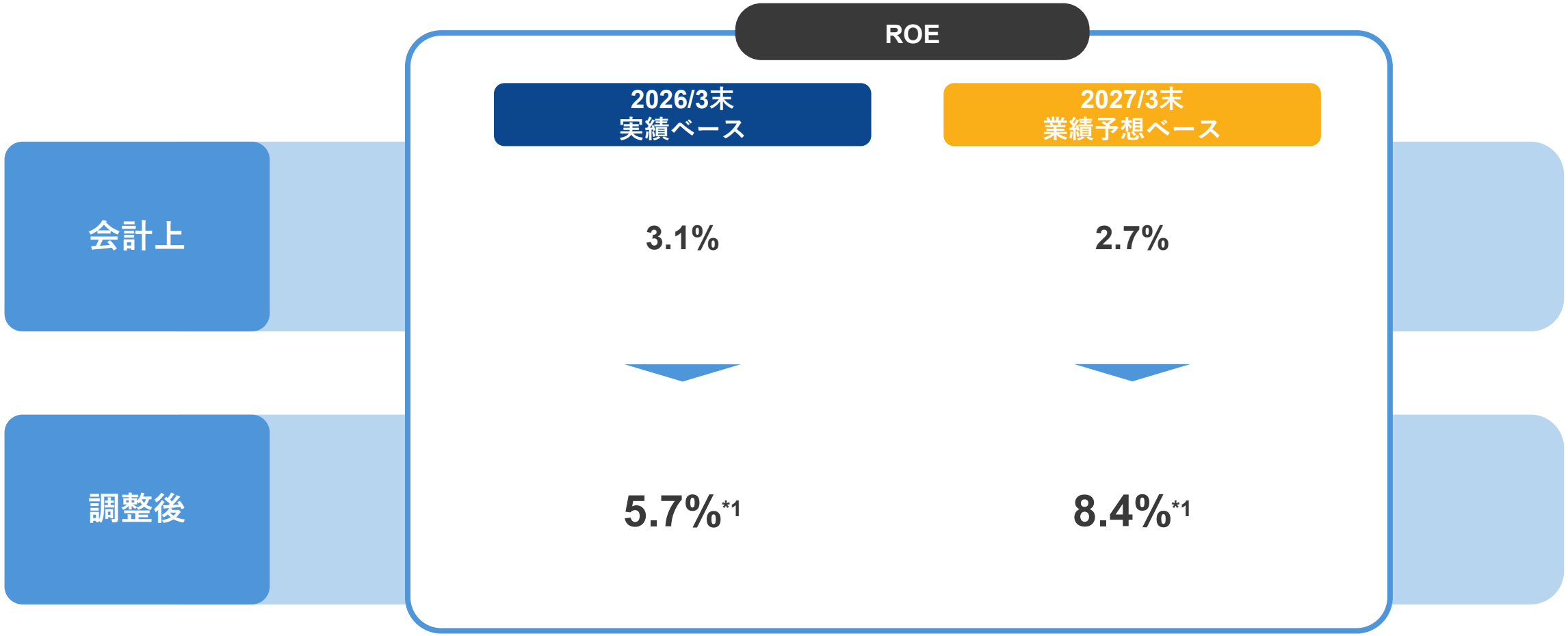
主な前提条件

設備容量	売電単価	設備利用率	D/Eレシオ	支払利息	返済期間
40MW	40円	12%	90%	3%	17年



会計処理における指標のゆがみ

■ 事業及び会計基準の特性上、以下の要因によりROE等の指標が事業実態と乖離している状況
- 発電所SPC連結時の公正価値評価により連結会計上認識される無形資産の償却による見た目の収益の押し下げ
- バランスシートの資本の部における長期為替ヘッジの公正価値評価益による自己資本の増加



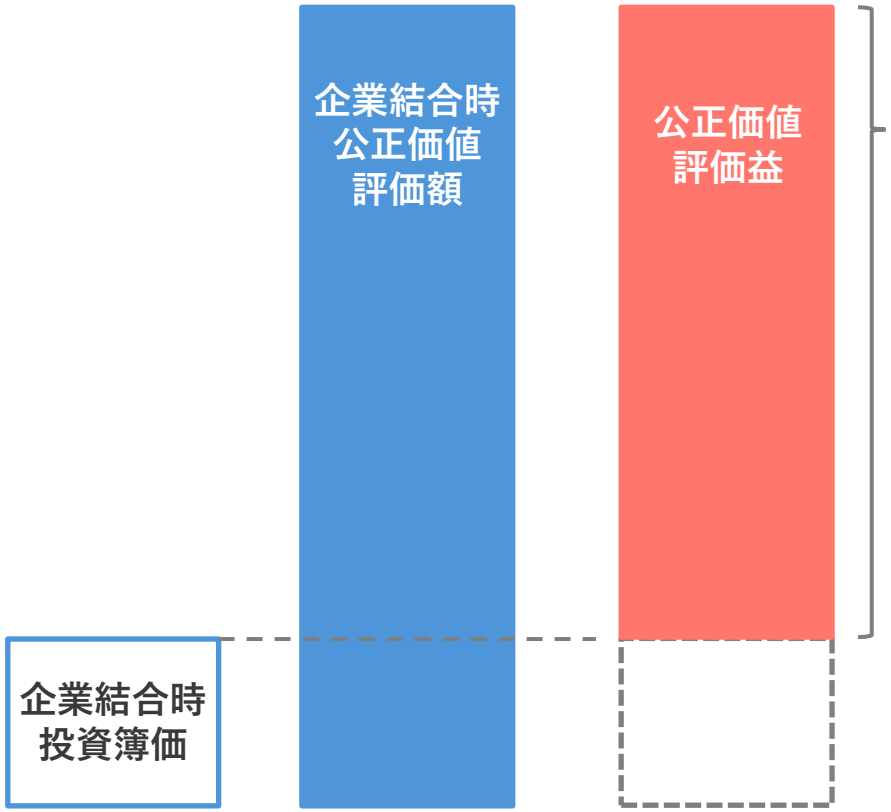
*1 調整後純利益（会計上の純利益より公正価値評価時における契約関連無形資産の定額償却費を足し戻し、当該期発生分の段階取得差益を差し引いた数値）を、調整後自己資本（会計上の自己資本から、四半期毎の為替予約・金利スワップ公正価値評価損益、及び段階取得差益の過去累計額を差し引いた数値）で除した数値

企業結合時の公正価値評価に伴い発生する無形資産の償却

再掲

- 発電等SPCの企業結合時、公正価値評価額とSPC純資産の差額を無形資産として計上
- 当該無形資産は、事業期間（バイオマス事業においては20年間）を通じて定額償却

企業結合に伴い計上される無形資産



無形資産償却費

事業期間を通じて定額償却

会計上の利益にマイナス影響

【参考】FY26以降の影響額（概算）

営業利益：　約▲30億円／年
当期利益：　約▲20億円／年

*1 企業結合時の公正価値評価額からSPCオンバランスの資産・負債を差し引いた金額を連結会計上、契約関連無形資産として認識。当該資産は、運転期間である20年間で定額償却。契約関連無形資産に関する償却費は、キャッシュフローを伴わない会計上の費用。